



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月5日
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜脇 浩次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日
有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|------------------------------|------|------------------------------|------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年11月期 | 418,117 | 43.6 | 19,448 | 42.6 | 19,080 | 42.5 | 13,886 | 43.7 |
| 2021年11月期 | 291,263 | 20.8 | 13,637 | 99.8 | 13,388 | 105.1 | 9,663 | 103.9 |
| (注) 包括利益 | 2022年11月期 13,826 百万円 (43.0%) | | 2021年11月期 9,667 百万円 (106.7%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年11月期 | 176.30 | 175.74 | 28.4 | 14.0 | 4.7 |
| 2021年11月期 | 127.13 | 124.95 | 27.0 | 12.7 | 4.7 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|----------------------|--------|----------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年11月期 | 161,259 | 56,301 | 34.9 | 707.91 |
| 2021年11月期 | 111,032 | 41,617 | 37.5 | 541.91 |
| (参考) 自己資本 | 2022年11月期 56,301 百万円 | | 2021年11月期 41,617 百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年11月期 | △17,853 | △13,831 | 28,812 | 19,845 |
| 2021年11月期 | 3,214 | △8,256 | 317 | 22,718 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年11月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 1,171 | 11.8 | 3.2 |
| 2022年11月期 | — | 0.00 | — | 24.00 | 24.00 | 1,933 | 13.6 | 3.8 |
| 2023年11月期(予想) | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 | | — | |

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 234,000 | 28.3 | 11,200 | 22.4 | 11,000 | 23.2 | 7,700 | 23.6 | 96.82 |
| 通期 | 500,000 | 19.6 | 25,000 | 28.5 | 24,500 | 28.4 | 17,200 | 23.9 | 216.26 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年11月期 | 80,735,200株 | 2021年11月期 | 80,136,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年11月期 | 1,202,522株 | 2021年11月期 | 3,339,571株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年11月期 | 78,763,814株 | 2021年11月期 | 76,013,279株 |

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期 1,030,600株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期 1,182,277株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年11月期 | 409,784 | 45.4 | 18,650 | 41.5 | 18,307 | 41.3 | 13,303 | 41.6 |
| 2021年11月期 | 281,863 | 21.0 | 13,182 | 101.9 | 12,956 | 100.5 | 9,396 | 101.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年11月期 | 168.91 | 168.36 |
| 2021年11月期 | 123.62 | 121.50 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年11月期 | 156,305 | 55,410 | 35.4 | 696.70 |
| 2021年11月期 | 106,896 | 41,242 | 38.6 | 537.03 |

(参考) 自己資本 2022年11月期 55,410百万円 2021年11月期 41,242百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 232,000 | 29.7 | 10,700 | 24.6 | 7,500 | 25.2 | 94.30 |
| 通 期 | 490,000 | 19.6 | 23,700 | 29.5 | 16,600 | 24.8 | 208.72 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界金融資本市場の変動の影響や物価上昇、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2021年12月から2022年11月までの国内中古車登録台数は5,873,969台（前年同期比93.4%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,059,476台（前年同期比93.6%）であり、軽自動車の登録台数は2,814,493台（前年同期比93.2%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数（＝3年以内の取引ユーザー数）を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店戦略に関しましては、大型店を毎期20店舗程度出店するという中期経営計画の方針に則り、当連結会計年度は大型店を20店舗出店いたしました。

出店状況に関しましては、総合店として2022年1月に沖縄県に「豊見城店」、3月に神奈川県に「厚木店」、三重県に「津店」、4月に長野県に「長野南店」、山形県に初出店となる「山形北店」、5月に北海道に「函館北斗店」、福岡県に「八幡西店」、7月に長崎県に初出店となる「長崎店」、8月に新潟県に「長岡店」、愛知県に「守山店」、9月に岡山県に「岡山店」、滋賀県に「東近江店」、和歌山県に「和歌山国体道路店」、神奈川県に「横須賀店」、10月に愛知県に「一宮インター店」、秋田県に初出店となる「秋田店」、岩手県に「北上店」、北海道に「旭川店」、茨城県に「水戸南店」、11月に青森県に「八戸店」をオープンいたしました。

専門店としては、2022年1月に沖縄県に「豊見城SUV専門店」、愛知県に「天白セダン・スポーツ専門店」、4月に埼玉県に「春日部スバル車専門店」、8月に愛知県に「春日井セダン・スポーツ専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を19店舗出店するとともに、買取店の単独店舗として「福山店」、「小平店」、「鴻巣店」、「時津店」、「静岡店」、「帯広店」、「神戸北店」、「焼津店」、「郡山店」、「防府店」、「日立店」、「松江店」、「富里店」、「岸和田店」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方8拠点（8店舗）、関東甲信越地方9拠点（10店舗）、東海北陸地方6拠点（7店舗）、関西地方4拠点（4店舗）、中国四国地方拠点4拠点（4店舗）及び九州沖縄地方4拠点（5店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店19店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は138拠点（216店舗）となりました。

新車販売事業

当連結会計年度末の拠点数は21拠点（23店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は159拠点（239店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は4,181億17百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は194億48百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は190億80百万円（前年同期比42.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は138億86百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

| 地域別 | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | | | 対前年同期比 | | |
|---------|--|--------------|-------------|--|--------------|-------------|------------|------------|-------------|
| | 販売高 (百万円) | 期末 拠点数 | 販売台数 (台) | 販売高 (百万円) | 期末 拠点数 | 販売台数 (台) | 販売高 (%) | 期末 拠点数 | 販売台数 (%) |
| 北海道東北地方 | 27,813 | 14 (20) | 18,953 | 44,930 | 22 (34) | 32,372 | 161.5 | 8 (14) | 170.8 |
| 関東甲信越地方 | 74,396 | 33 (50) | 43,818 | 113,643 | 42 (65) | 70,351 | 152.8 | 9 (15) | 160.6 |
| 東海北陸地方 | 98,555 | 38 (53) | 63,521 | 126,367 | 44 (63) | 77,054 | 128.2 | 6 (10) | 121.3 |
| 関西地方 | 48,311 | 20 (28) | 29,558 | 63,482 | 24 (34) | 39,048 | 131.4 | 4 (6) | 132.1 |
| 中国四国地方 | 5,158 | 4 (7) | 4,336 | 14,634 | 8 (12) | 11,946 | 283.7 | 4 (5) | 275.5 |
| 九州沖縄地方 | 37,027 | 15 (24) | 25,320 | 55,058 | 19 (31) | 38,645 | 148.7 | 4 (7) | 152.6 |
| 合計 | 291,263 | 124 (182) | 185,506 | 418,117 | 159 (239) | 269,416 | 143.6 | 35 (57) | 145.2 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、島根県、山口県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車種タイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

次期の見通し

次期は、2024年11月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えます。中期経営計画では、売上高4,300億円、営業利益237億円、経常利益234億円、親会社株主に帰属する当期純利益163億円を見込んでおりましたが、これを上回る売上高5,000億円(前年同期比19.6%増)、営業利益250億円(前年同期比28.5%増)、経常利益245億円(前年同期比28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益172億円(前年同期比23.9%増)を予想しております。

当連結会計年度は、初の大型店20店舗を出店したことに加え、既存店における店舗オペレーションの標準化が高い水準で機能し、お客様との継続的な取引を促進する取り組みを実現いたしました。結果として、当連結会計年度の業績は中期経営計画の数値を大きく上回っており、当該業績の推移が次期においても継続していくことを見込んでいるためです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,612億59百万円となり前連結会計年度末に比べ502億27百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ362億91百万円増加し、1,111億57百万円となりました。主な要因は現金及び預金が29億2百万円減少したものの、売掛金が55億42百万円増加及び商品が312億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ139億35百万円増加し、501億2百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が79億26百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ247億11百万円増加し、527億23百万円となりました。主な要因は買掛金が18億93百万円増加、短期借入金が144億68百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ108億32百万円増加し、522億34百万円となりました。主な要因は長期借入金が89億49百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ146億83百万円増加し、563億1百万円となりました。主な要因は利益剰余金が98億30百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億72百万円減少し、198億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億53百万円の支出（前年同期は32億14百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益187億65百万円である一方、棚卸資産の増加額313億83百万円及び法人税等の支払47億12百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、138億31百万円の支出（前年同期は82億56百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出125億56百万円及び差入保証金の差入による支出10億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、288億12百万円の収入（前年同期は3億17百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63億62百万円があった一方、短期借入金の増加144億68百万円及び長期借入れによる収入175億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2021年11月期 | 2022年11月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.5 | 34.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 158.4 | 152.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 15.8 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 13.1 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを配当についての基本方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえた上で、当期の配当につきましては、前期以上の配当を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値向上に資するべく、1株につき24円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、当期以上となる1株につき32円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、整備、車検、钣金、タイヤ販売、損害保険、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供することで、管理顧客数を拡大させ収益性を高めてまいります。

当社グループは、2030年ビジョン達成に向けて、持続的な成長とともに企業価値の向上を実現するため、全国的な出店を進め、お客様の利便性向上を図ることで管理顧客数の拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2030年ビジョンとして売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円を目標として掲げております。この目標値は、主に国内における乗用車保有台数約6,200万台に対してシェア約5%、管理顧客数約300万人を実現することで達成を目指しております。

また、2024年11月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画は2030年ビジョン達成に向けての極めて重要な期間と位置づけております。

中期経営計画実現には、継続的な出店により生涯取引の拡大を進め、管理顧客数を拡大することが重要となります。計画的に出店を継続することで市場シェアを獲得、大型店を主軸として未出店エリアに出店を行い取引拡大を推進してまいります。

数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

| | 2022年11月期 実績 | 2023年11月期 予想 | 2024年11月期 中期経営計画 | 2030年11月期 ビジョン |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------------|-------------------|
| 売上高 | 418,117 | 500,000 | 500,000 | 1,000,000 |
| 営業利益 | 19,448 | 25,000 | 30,000 | 90,000 |
| 営業利益率 | 4.7% | 5.0% | 6.0% | 9.0% |
| 経常利益 | 19,080 | 24,500 | 29,700 | 90,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 13,886 | 17,200 | 20,800 | 63,000 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先述の経営方針のもとで、継続的な出店をして生涯取引を拡大するために、①全国的な店舗展開、②店舗オペレーションの標準化、③管理顧客数の拡大、④商品管理の4つの仕組みが特に重要となります。

①全国的な店舗展開

主に地方都市を中心に地域一番の店舗を作り（地域一番の管理顧客数）、新規のお客様を誘致できる店舗づくりを進めてまいります。そのうえで売上規模の拡大により経営基盤が強固になれば、都市部を含めた店舗展開ができると想定しております。大型店の出店が難しいエリアにおいては、買取単独店の出店を推進することにより、エリアごとの人口や自動車保有台数に応じた店舗展開を行ってまいります。全国に販売、保険、車検、整備、買取まで一貫したサービス環境を整えた店舗の展開を行うことで、生涯取引件数拡大の基盤を構築してまいります。

②店舗オペレーションの標準化

今後の出店戦略を加速させるために、新卒採用・中途採用により大幅に人材を獲得する必要があります。経験の浅いスタッフで店舗を効率的に運営していくためには、オペレーションを標準化し運用していくことが重要となります。そのためにグループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションを実施することで均一な店舗運営が保持できる仕組みを構築してまいります。また、全店舗共通のKPI（重要業績評価指標）を捉えることで、店舗マニュアルに基づいた正しい店舗運営状況を管理する仕組みを構築してまいります。

③管理顧客数の拡大

車のビジネスサイクルは、購入から手放すまで平均9年を要します。その間には、日々のメンテナンスや車検、保険、買取といった様々な取引が発生します。当社グループでは、管理顧客数を重要指標として捉えており、新規ユーザー数の獲得のみならず、一度取引したお客様が離脱しないような仕組みを構築するべく、お客様の状況に応じたご提案を適切な時期に提供できるような顧客管理を実施してまいります。また、取引実績がない既存ユーザーの世帯を対象にアプローチすることで管理顧客数を拡大していく取り組みを実施してまいります。（出典：内閣府「消費動向調査」）

④商品管理

当社グループは、店舗で多くの商品、幅広い車種を取り扱うことになるため、商品管理は重要になります。そのため、商品回転日数を重要指標として捉えており、リードタイムを意識した経営を実施しております。リードタイムを入庫から商品化、商品化から契約、契約から納車までの3つで捉え、当該リードタイムをコントロールすることが、日々変化する市場価格を反映した適正な値付けに繋がっていると考えております。なお、2022年11月末現在の中古車商品回転日数は約40日です。

(4) 会社の対処すべき課題

経営方針、経営戦略及び2030年ビジョンを実現するうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題は以下のとおりであります。

①出店について

当社グループが、国内でのシェアの拡大を推進するためには新規出店が重要課題であると捉えております。主要幹線道路沿いの好立地な店舗を適正な投資額で出店するために、全国に店舗開発人員を配置し、レジヤ施設、他業種を含めた小売業等の多様な情報を取得することで、多くの候補地の中から最も条件の良い店舗展開を進めてまいります。

②人材の確保について

当社グループが今後も高い成長率を維持するためには人材の確保が必要であり、人材の確保には、人材の獲得及び離職の防止という2つの側面が重要課題であると捉えております。人材の獲得については、面接から採用までのリードタイムを短縮することでの人材獲得数増加の取り組みを進めてまいります。また、離職防止の取り組みについては、グループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションによる仕組みを構築することにより、全てのスタッフが均一で高い成果を上げられる労働環境を用意し、離職率の低下を図ってまいります。

③管理顧客数の拡大について

当社グループが今後も高い成長率を維持するためには管理顧客数の拡大が必要であり、管理顧客数の拡大には、車の販売のみならず日々のメンテナンスや車検、保険といった各種サービスの一層の利用促進が重要であると捉えております。各種サービスの取引を拡大し、収益性を向上させるために、生涯取引を推進する部門・人員体制の構築や、顧客管理システム・ツールの拡充を進めてまいります。

④商品確保について

当社グループは、小売車両の約35%をオートオークション会場からの仕入に依存しております。市場の変化に対応しながら必要な商品を必要なタイミングで調達するために、需要状況の分析、仕入分析システムの活用をすることで、需要に応じた商品構成の実施を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当連結会計年度 (2022年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,748 | 19,845 |
| 売掛金 | 7,286 | 12,829 |
| 商品 | 41,352 | 72,563 |
| 仕掛品 | 128 | 160 |
| 貯蔵品 | 568 | 709 |
| その他 | 2,784 | 5,057 |
| 貸倒引当金 | △3 | △8 |
| 流動資産合計 | 74,865 | 111,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,119 | 40,496 |
| 減価償却累計額 | △7,556 | △9,007 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,563 | 31,489 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,878 | 7,493 |
| 減価償却累計額 | △1,863 | △1,964 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,014 | 5,529 |
| 建設仮勘定 | 464 | 1,542 |
| その他 | 3,646 | 4,408 |
| 減価償却累計額 | △2,025 | △2,144 |
| その他（純額） | 1,620 | 2,264 |
| 有形固定資産合計 | 29,663 | 40,826 |
| 無形固定資産 | 722 | 668 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 82 | 84 |
| 長期貸付金 | 520 | 679 |
| 退職給付に係る資産 | 343 | 376 |
| 繰延税金資産 | 1,154 | 2,731 |
| 差入保証金 | 3,346 | 4,388 |
| 投資不動産 | 35 | 35 |
| 減価償却累計額 | △0 | △2 |
| 投資不動産（純額） | 34 | 32 |
| その他 | 297 | 314 |
| 投資その他の資産合計 | 5,780 | 8,607 |
| 固定資産合計 | 36,166 | 50,102 |
| 資産合計 | 111,032 | 161,259 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当連結会計年度 (2022年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,407 | 7,300 |
| 短期借入金 | 6,455 | 20,923 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,250 | 7,438 |
| リース債務 | 136 | 33 |
| 未払法人税等 | 3,147 | 3,595 |
| 資産除去債務 | — | 73 |
| その他 | 7,615 | 13,358 |
| 流動負債合計 | 28,012 | 52,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 39,066 | 48,015 |
| リース債務 | 579 | 113 |
| 繰延税金負債 | 17 | 13 |
| 資産除去債務 | 1,493 | 1,830 |
| その他 | 244 | 2,260 |
| 固定負債合計 | 41,401 | 52,234 |
| 負債合計 | 69,414 | 104,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,961 | 8,036 |
| 資本剰余金 | 10,369 | 13,494 |
| 利益剰余金 | 26,714 | 36,544 |
| 自己株式 | △3,333 | △1,619 |
| 株主資本合計 | 41,712 | 56,456 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 8 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △96 | △162 |
| その他の包括利益累計額合計 | △94 | △154 |
| 新株予約権 | 0 | — |
| 純資産合計 | 41,617 | 56,301 |
| 負債純資産合計 | 111,032 | 161,259 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) |
| 売上高 | 291,263 | 418,117 |
| 売上原価 | 234,532 | 344,088 |
| 売上総利益 | 56,731 | 74,028 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,093 | 54,580 |
| 営業利益 | 13,637 | 19,448 |
| 営業外収益 | | |
| 受取保険金 | 16 | 79 |
| 廃棄物リサイクル収入 | 16 | 22 |
| 補助金収入 | 52 | 37 |
| その他 | 128 | 135 |
| 営業外収益合計 | 214 | 275 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 246 | 245 |
| 賃貸原価 | 6 | 5 |
| 支払手数料 | 99 | 236 |
| その他 | 110 | 154 |
| 営業外費用合計 | 463 | 642 |
| 経常利益 | 13,388 | 19,080 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 89 | 314 |
| 特別損失合計 | 89 | 314 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,301 | 18,765 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,867 | 5,159 |
| 法人税等調整額 | △229 | △280 |
| 法人税等合計 | 3,638 | 4,879 |
| 当期純利益 | 9,663 | 13,886 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,663 | 13,886 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,663 | 13,886 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | △66 |
| その他の包括利益合計 | 4 | △59 |
| 包括利益 | 9,667 | 13,826 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,667 | 13,826 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------------|---------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,925 | 9,332 | 17,578 | △3,724 | 30,112 | △0 | △98 | △99 | 3 | 30,017 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,036 | 1,036 | | | 2,072 | | | | △3 | 2,068 |
| 剰余金の配当 | | | △527 | | △527 | | | | | △527 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,663 | | 9,663 | | | | | 9,663 |
| 自己株式の処分 | | | | 391 | 391 | | | | | 391 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 2 | 1 | 4 | — | 4 |
| 当期変動額合計 | 1,036 | 1,036 | 9,136 | 391 | 11,599 | 2 | 1 | 4 | △3 | 11,600 |
| 当期末残高 | 7,961 | 10,369 | 26,714 | △3,333 | 41,712 | 1 | △96 | △94 | 0 | 41,617 |

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------------|---------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,961 | 10,369 | 26,714 | △3,333 | 41,712 | 1 | △96 | △94 | 0 | 41,617 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,884 | | △2,884 | | | | | △2,884 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,961 | 10,369 | 23,830 | △3,333 | 38,828 | 1 | △96 | △94 | 0 | 38,733 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 74 | 74 | | | 148 | | | | △0 | 147 |
| 剰余金の配当 | | | △1,171 | | △1,171 | | | | | △1,171 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 13,886 | | 13,886 | | | | | 13,886 |
| 自己株式の処分 | | 3,051 | | 1,714 | 4,765 | | | | | 4,765 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 6 | △66 | △59 | — | △59 |
| 当期変動額合計 | 74 | 3,125 | 12,714 | 1,714 | 17,628 | 6 | △66 | △59 | △0 | 17,568 |
| 当期末残高 | 8,036 | 13,494 | 36,544 | △1,619 | 56,456 | 8 | △162 | △154 | — | 56,301 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,301 | 18,765 |
| 減価償却費 | 3,933 | 2,951 |
| 減損損失 | 89 | 314 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 4 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △76 | △32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △5 |
| 支払利息 | 246 | 245 |
| 支払手数料 | 99 | 132 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △870 | △6,682 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △8,569 | △31,383 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △996 | 1,893 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 527 | 1,058 |
| その他 | △2,070 | △163 |
| 小計 | 5,607 | △12,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 5 |
| 利息の支払額 | △245 | △247 |
| 法人税等の支払額 | △2,151 | △4,712 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,214 | △17,853 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △90 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 60 | 30 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,349 | △12,556 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △90 | △96 |
| 差入保証金の差入による支出 | △682 | △1,058 |
| 差入保証金の回収による収入 | 43 | 17 |
| その他 | △146 | △167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,256 | △13,831 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 179 | 14,468 |
| 長期借入れによる収入 | 5,500 | 17,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,130 | △6,362 |
| 社債の償還による支出 | △1,000 | — |
| 株式の発行による収入 | 1,995 | 24 |
| リース債務の返済による支出 | △118 | △90 |
| 自己株式の処分による収入 | 494 | 4,664 |
| 配当金の支払額 | △527 | △1,171 |
| その他 | △75 | △220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 317 | 28,812 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,724 | △2,872 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,443 | 22,718 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,718 | 19,845 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社A S A P
 株式会社NEW
 株式会社A i
 株式会社ユニバースレンタカー

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|-----|---|-----|
| 建物及び構築物 | 3年 | ～ | 39年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年 | ～ | 15年 |
| 投資不動産 | 10年 | ～ | 20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 車両販売

顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。

② 車両の割賦販売

車両販売時点で車両の現金販売価格により収益認識し、割賦金利相当については重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により金利部分を各期の純損益に配分しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 従来、車両販売について車両登録時に収益を認識しておりましたが、顧客への納車引渡し時点での収益認識へ変更しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。
- (2) 車両の割賦販売については、従来、割賦手数料について「売上高」として車両販売時点で全額の収益を計上しておりましたが、割賦販売に含まれる履行義務について分析を行った結果、車両販売時点では車両の現金販売価格によって「売上高」を計上し、割賦金利相当については「売掛金」に含まれる重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法(利息法)により金利部分を各期の純損益に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,461百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,387百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,884百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社の建物を除きすべて定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは2030年ビジョンとして売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円を目標として掲げております。2030年ビジョンの達成に向け、「大型店」を年間20店舗程度出店し、2030年までに「大型店」223拠点を目標としています。また、輸入車新車市場においては約1.5兆円のマーケット規模を想定しており、輸入車正規ディーラー事業についても自動車販売事業の一環として継続的な事業拡大を図っていく予定です。このような自動車販売事業における出店の増加を契機として、有形固定資産の使用状況の見直しを行ったところ、新車販売店において重要な展示用車両運搬具については、取得からの年数に比して走行距離が短いことが確かめられ、また、店舗資産の消費パターンと関連する来店客数も安定的であることから使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し、定額法に変更するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,902百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 541.91円 | 707.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 127.13円 | 176.30円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 124.95円 | 175.74円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9,663 | 13,886 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 9,663 | 13,886 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 76,013,279 | 78,763,814 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,326,582 | 254,596 |
| (うち新株予約権(株)) | (1,326,582) | (254,596) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当連結会計年度 (2022年11月30日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 41,617 | 56,301 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 0 | — |
| (うち新株予約権(百万円)) | (0) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 41,617 | 56,301 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 76,797,229 | 79,532,678 |

(注) ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,448,892株、当連結会計年度1,182,277株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,322,700株、当連結会計年度1,030,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。